

給休暇は消化できるか。

市長

(1) 大村市水防計画の中に土石流、急傾斜地、地すべり危険箇所を記載しているが、地図記載については、長崎県のホームページ、長崎県河川砂防情報システムに掲載されている。

河川には、通報、警戒、危険水位を設けている。危険水位に達し、その後、雨量が見込まれると避難勧告、避難指示を行う。水防ハザードマップは、県と協議をし、また他市の状況を調査研究したい。

教育長

(2) 超過勤務については、校長が適切に処理していると市教委では判断している。

低学年では幾らか時間がとれている。高学年では低学年に比べて午後の授業も入っている。なかなか時間がとれていない。研究レポート等は、緊急なものを除き提出日を過重負担にならないように配慮している。指定研究は、必要不可欠なものと考えている。昨年度より3年から5年の周期へ緩和された。

特定の職員に負担過重にならないよう指導する。長時間の居残りが恒常的にならないよう指導を行う。年次休暇など取りやすい職場環境づくりに努める。教職員の定期健康診断の全員受診を徹底することを指導している。休憩室は、小学校7校、中学校で4校に設置している。

大村市は、中学校の完全給食を将来的にも実施しないのか？

山田議員 (1) 教育行政について

県下十市の中学校の完全給食の実施状況は、長崎、島原、五島、吉岐、対馬、松浦、平戸市の七市は既に実施されており、佐世保市が一部実施、諫早市は数年後に実施の予定であり、全く実施の計画がないのは大村市だけである。また、二年かけて検討された大村市中学校完全給食検討懇話会の答申も「完全給食の実施が好ましい」と報告されている。文部科学省も地方公共団体の任務として中学校の完全給食についても小学校と同様と位置付けている。更に平成17年の市町村の大合併により給食の完全実施が加速されつつある。教育委員会は、今後大村市に於いて実施する気があるのか、無いのか答弁を求めるものである。

16年度秋の小学校の運動会と市内三部隊合同の記念行事が重なり多くの保護者が参加できなかった。大村市は自衛隊の街でもあり、来年度以降、行事が重ならないよう調整が出来ないか。

(2) 企画商工行政について
顧問会議を受けて実施できるものは何か。

教育次長

(1) 中学校の完全給食については、いろいろな角度から指摘や助言をいただいている。現下の厳しい財政状況のもとでは今のところ実施することは困難である。

教育長

財政が好転した暁には実施したいという希望を持っている。

今回はどうしても他の部隊との関係で調整がつかなかったということである。今後は、小・中学校の運動会と重ならないように調整すると連絡を受けている。

市長

(2) 市民の皆さんの声を聞きながらのまちづくりは是非実行したい。大村は花と歴史と技術のまちと言われているのが現実である。顧問の方から空港についてから1時間コース或いは3時間コースでもいいから、観光案内の体制を整えた方がいいのではないかという提案もあり、関係者とも話をして取り組もうという話になりつつある。2、3年の間に実行させてもらえないかと考えている。



総合運動公園計画は

見直すべきではないか？
環境ISO14001の資格を
大村市も取得すべし！

大崎議員

(1) 企画商工行政について
バス体系の見直しの中には、コミュニティバス導入の考えはないのか。

総合運動公園は第1期事業を平成26年まで延伸して実施すると言う事だが、今の財政事情では2期・3期の事業はとも無理だ。2期事業以降については都市計画の網掛けは外すべきではないか。

財政危機の状況下で、今最も求められているのは市民の力を借りることではないか。市民との協働の意義とNPOなど市民活動の育成支援をどの様に考えているか。

(2) 市民環境行政について

環境基本計画には環境関連の公的資格取得の推進が謳われている。ISO14001の取得をすべき時だと思いがどうか。
ゴミ減量には特にレジ袋の削減が必要だが、どの様に進めていくのか。

市長

(1) 将来の交通体系については、県交通局とも十分協議を重ねながら、地域の実情に適した生活交通路線の確保を図って